

企業短期経済観測調査(道北 地域分)  
(調査対象企業:道北 地域 48社)

上川、宗谷、オホーツク総合振興局管内

( 回答社数構成比%ポイント )  
( )内は前回調査時予測

(判断D.I.)

	2010/9月	12月	2011/3月	6月	9月	12月	2012/3月までの予測
業況判断 < 良い - 悪い >	23	29	34	33	46	( 48 ) 34	34
うち製造業	9	30	20	10	0	( 30 ) 0	10
非製造業	32	29	38	43	58	( 53 ) 42	39
国内での製商品・サービス需給 < 需要超過 - 供給超過 >	37	43	45	33	48	( 48 ) 32	34
製商品在庫水準 < 過大 - 不足 >	12	0	3	5	11	( ) 6	
生産・営業用設備 < 過剰 - 不足 >	6	2	19	4	6	( 17 ) 5	13
雇用人員 < 過剰 - 不足 >	4	2	23	7	5	( 3 ) 9	17
資金繰り < 楽である - 苦しい >	12	12	21	29	32	( ) 32	
金融機関の貸出態度 < 緩い - 厳しい >	6	6	4	9	7	( ) 5	
借入金利水準 < 上昇 - 低下 >	16	13	2	3	8	( 2 ) 13	0
販売価格 < 上昇 - 下落 >	38	34	33	25	27	( 27 ) 29	29
仕入価格 < 上昇 - 下落 >	13	12	25	27	21	( 27 ) 21	29

(注)「製商品在庫水準判断」および「資金繰り判断」、「金融機関の貸出態度判断」の「2012/3月までの予測」は調査対象外。

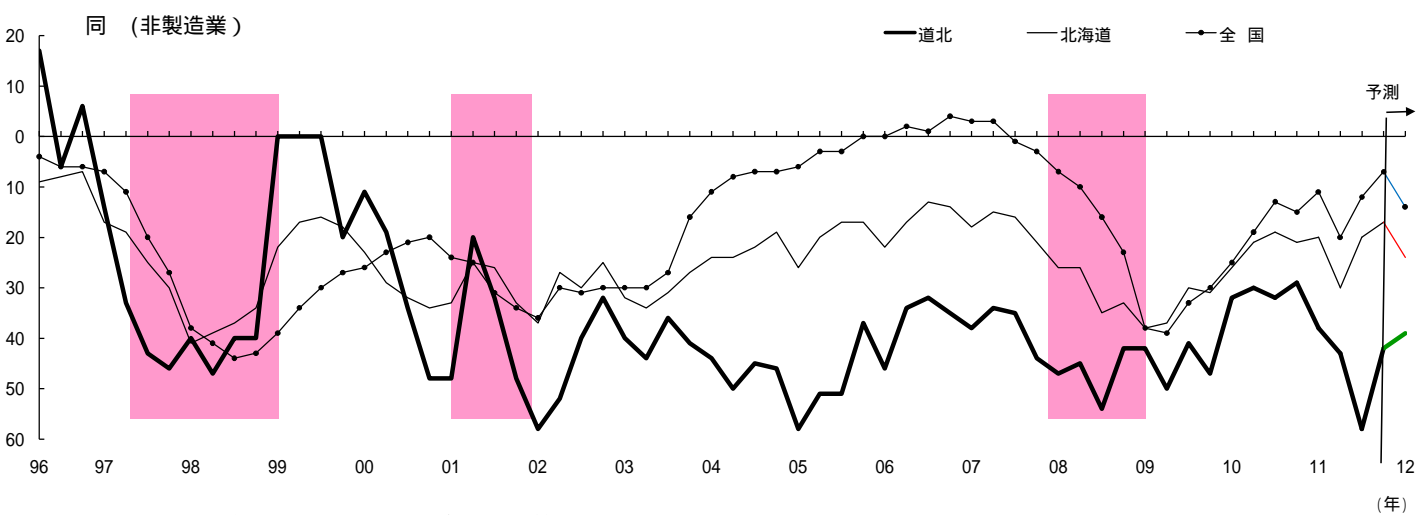
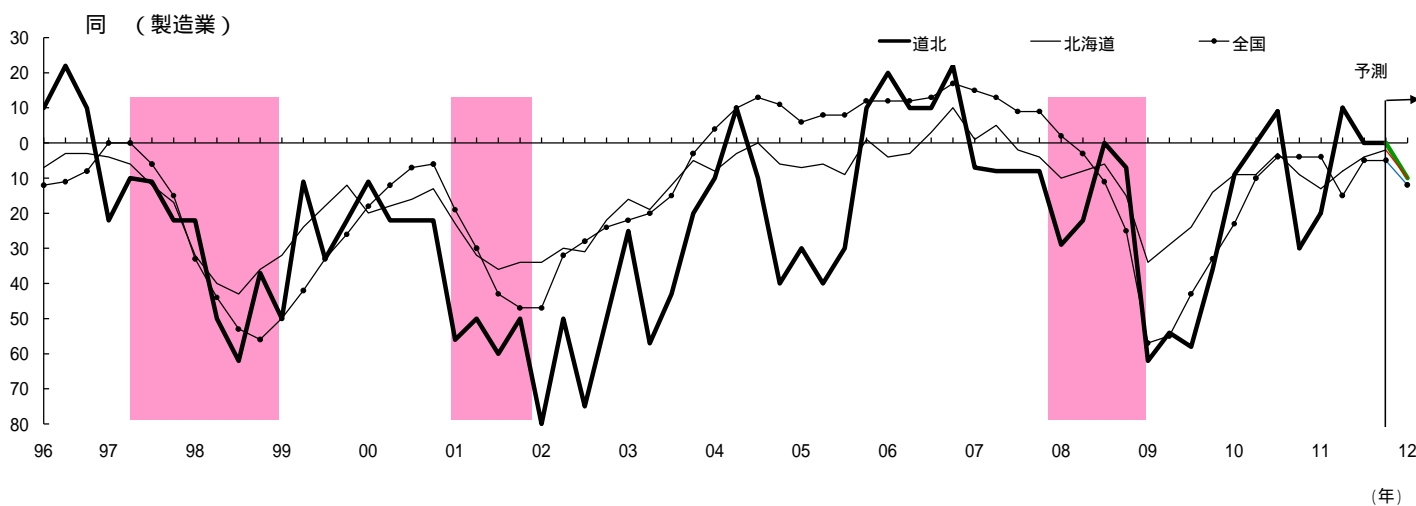
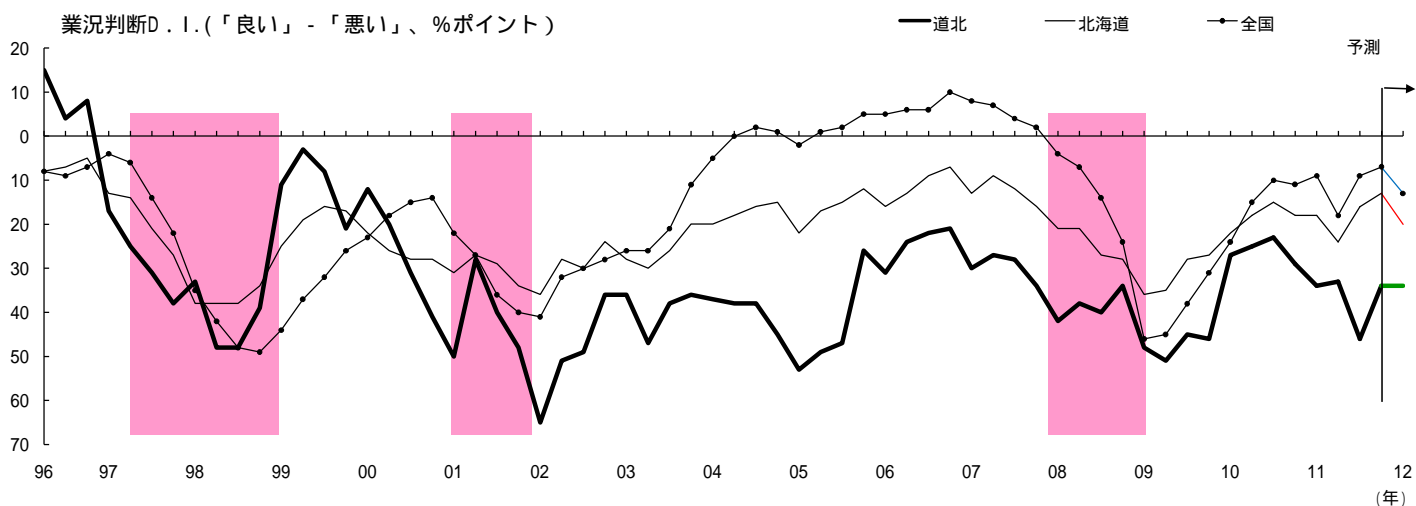
(事業計画)

( 全産業、前年度比%、 )  
< >内は前回調査比修正率%

	2010年度	2011年度計画	
		上期	下期
売上高	+0.9	0.4 < +0.6 >	1.3 < -1.0 >
経常利益	4.2	+17.9 < +39.4 >	2.5倍 < -23.4 >
当期純利益	+38.3	15.3 < +50.8 >	6.0倍 < -29.1 >
設備投資額	+9.3	11.1 < +10.6 >	0.8 < +8.8 >

(注)2011年度事業計画について、12月調査から報告対象となる事業所を追加した先があった(2011年度事業計画における2010年度および2011年度計数をリバイス)ため、9月調査時点における「前年度比」( 4.5%)に今回調査における「前回調査比修正率」(+10.6%)を加味しても、今回の前年度比( 11.1%)にはならない。

## 2011年12月短観・調査結果



(注) 道北：上川、宗谷、オホーツク総合振興局管内  
 2009/9月以前は調査対象企業等見直し前の旧ベース、2009/12月以降は見直し後の新ベース。  
 シェッドは景気後退期（内閣府調べ）

## 2011年12月短観のポイント

- | 回答期間：2011年11月14日～12月14日。
- | 道北地域48社が対象（有効回答社数48社）。

### （判断D・I）

- | 業況判断D・Iは34%ポイントと前回（9月）調査（46%ポイント）比12%ポイントの大幅な改善。ほぼ6月（33%ポイント）並みの水準に戻った。一部業種で震災特需が剥落したものの、建設を中心に一部で震災の復興需要の波及効果がみられている。
- | 「9月に大幅に悪化、12月に大幅に改善」（6月33%ポイント 9月46%ポイント 12月34%ポイント）という動きは、全国大企業（6月8%ポイント 9月1%ポイント 12月0%ポイント<9月は自動車のばん回生産を主因に製造業中心に改善、12月は海外景気の減速や円高等から製造業が悪化>）とは逆方向で、9月に引続き12月も全国とは対照的な動きとなった。これは、当地が建設等内需関連業種のウエイトが高い中、全国的にみても輸出関連製造業を取り巻く環境が悪化している一方、内需（震災復興需要）関連業種は底固く推移していることによるもの。
- | 悪化した先の背景としては、「震災特需の一巡」（木材・木製品）、「不動産賃貸市場の悪化」（不動産）など。改善した先の背景としては、「震災復興にかかる下請け業務の受注」（建設）、「震災復興にかかる新規受注獲得」（その他情報通信）、「震災後途絶えていた電気工事の受注が一部で復活」（建設）、「厳し目に想定していた公共事業の受注がこれまでのところは想定以上」（建設）、「分譲マンション販売の回復」（不動産）など。
- | 製造業では0%ポイントと9月調査比横這いとなった。また、非製造業では16%ポイント改善し42%ポイントとなった。
- | 全国をみると、大企業製造業では4%ポイントと前回調査比6%ポイントの悪化。電気機械で大幅に悪化（21%ポイントと、16%ポイント悪化）したほか素材関連業種（非鉄金属、化学、窯業土石）でも悪化した。一方、大企業非製造業は3%ポイント改善し、4%ポイント。小売は悪化したものの、建設、物品賃貸、運輸、卸売等幅広い業種で改善した。大企業全産業では、0%ポイントと1%ポイントの悪化。全国全規模合計製造業では5%ポイントと前回調査比変わらず。全国全規模合計非製造業では7%ポイントと5%ポイントの改善。全国全規模合計全産業では、7%ポイントと2%ポイントの改善。
- | 全道をみると、全産業では13%ポイントと前回調査比3%ポイントの改善。製造業では2%ポイント改善し2%ポイントとなったほか、非製造業でも3%ポイント改善し17%ポイントとなった。

- | 道北地域における12月の業況判断D.I.(34%ポイント)は、前回調査における12月までの予測(48%ポイント)との対比で改善。先行き3月までの見通しは34%ポイントと変わらず。業種別では製造業(0%ポイント 10%ポイント)が悪化する一方、非製造業(42%ポイント 39%ポイント)は若干の改善を見込んでいる。先行き悪化先のコメントとしては、「震災特需の一巡」(木材・木製品)、「復興需要の下請け受注の期間満了」(建設)など。先行き好転先の主なコメントとしては、「震災後の消費不振から積み上がっていた在庫が概ね適正水準に戻った」(卸売)、「補正予算への期待」(建設)など。
  
- | 需給環境は、改善。先行きはやや悪化を見込んでいる。
- | 在庫水準は、過大超幅が縮小。
- | 生産・営業用設備は、過剰超幅がやや縮小。先行きは拡大を見込んでいる。
- | 雇用人員は、過剰超幅が拡大。先行きも拡大を見込んでいる。
- | 資金繰りは、苦しい超のまま横這い。一方、金融機関の貸出態度は、厳しい超幅がやや縮小。この間、借入金利水準は低下超幅が拡大。先行きは横這いを見込んでいる。
- | 仕入価格は、上昇超のまま横這い。先行きは上昇を見込んでいる。一方、販売価格は下落超幅がやや拡大。先行きは横這いを見込んでいる。

#### (事業計画)

- | 2011年度の売上高は、前回調査比やや上方修正となり、前年度比0.4%の減少の見込み。タイの洪水(電気機械)や震災後の消費不振(卸売)の影響から下方修正となった先がみられた一方、震災後の復旧需要(木材・木製品、建設)被災地工場の代替需要(木材・木製品)震災後途絶えていた電気工事の一部受注(建設)などから上方修正となった先がみられた。
- | 2011年度の経常利益は、木材における上方修正を主因に全体でも前回調査比上方修正(+39.4%)となり、+17.9%の増益を見込んでいる。当期純利益も+50.8%の上方修正となり、減益幅は15.3%に縮小した。
- | 2011年度の設備投資額は、前回調査比+10.6%の上方修正となり、11.1%の減少を見込んでいる。新規受注対応の設備投資を行う先(電気機械)がみられた。
  - なお、2011年度事業計画について、12月調査から報告対象となる事業所を追加した先があった(2011年度事業計画における2010年度および2011年度計数を今回リバイス)ため、9月調査時点における「前年度比」(4.5%)に今回調査における「前回調査比修正率」(+10.6%)を加味しても、今回の前年度比(11.1%)にはならない。

以上